

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 景一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	10,902	12,426	4,379	4,229	14,997
経常利益(百万円)	618	1,785	628	779	1,029
四半期(当期)純利益(百万円)	228	1,053	329	502	487
純資産額(百万円)	-	-	11,839	12,444	12,017
総資産額(百万円)	-	-	20,118	20,072	20,018
1株当たり純資産額(円)	-	-	925.99	1,001.41	943.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.90	91.71	28.70	43.76	42.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.9	57.3	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,827	2,700	-	-	3,893
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	241	400	-	-	295
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,824	1,696	-	-	2,018
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,998	3,305	2,797
従業員数(人)	-	-	372	360	363

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため
 記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	360
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	325
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品(百万円)	2,125	-
機能材料(百万円)	1,254	-
工業材料(百万円)	1,319	-
報告セグメント計(百万円)	4,700	-
その他(百万円)	38	-
合計(百万円)	4,739	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品(百万円)	103	-
機能材料(百万円)	6	-
合計(百万円)	109	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化学品(百万円)	1,872	-
機能材料(百万円)	1,016	-
工業材料(百万円)	1,301	-
報告セグメント計(百万円)	4,190	-
その他(百万円)	38	-
合計(百万円)	4,229	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主要な相手先別販売高及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産㈱	1,388	31.7	1,155	27.3
三井化学㈱	587	13.4	660	15.6
バイエル㈱	493	11.3	326	7.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、円高の進行に伴い輸出が減速するとともに、夏場の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等があり、景気回復が足踏み状態となりました。

当社グループは、IT・自動車関連製品の需要伸長を背景に、総じて堅調な販売を続けてきましたが、平成22年10月以降は需要の伸びが鈍化し、当連結会計期間の販売については、僅かながら前年同期を下回る結果となりました。一方で当社グループは市場のグローバル化に対応すべく、既存製品の拡販と新規製品の開発・市場投入のスピードアップに一層注力するとともに、生産効率の向上やコストダウンの徹底など経営全般にわたり競争力強化のための効率化・合理化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、売上高は4,229百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、営業利益は785百万円（同48.9%増）、経常利益は779百万円（同24.0%増）、四半期純利益は502百万円（同52.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は、激変する事業環境に対応した競争基盤の強化に向けて、事業部門の機能を強化すべく組織改正を行い（平成22年4月1日付）所管事業の変更を行いました。これに伴い、当期より主なセグメントとして化学品、機能材料、工業材料の3セグメントに変更しております（従来は単一セグメントとして部門別の売上高を開示）。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第3四半期においては、採算重視の方針から市況低迷が続く中国向け輸出を手控えたため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

・その他クレゾール誘導品

当第3四半期においては、酸化防止剤用途向け製品の需要が停滞したため、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当第3四半期においては、IT関連機器やデジタル家電の順調な需要伸長を背景に国内販売が好調に推移したため、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第3四半期においては、特に電子部品向けの需要が停滞したため、売上高は前年同四半期に比べ僅かながら減少しました。

この結果、化学品セグメントの当第3四半期における売上高は1,872百万円、セグメント利益は229百万円となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体および液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。
当第3四半期においては、LCD用途の需要が停滞し、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、自動車用部品や光学・電子部品に用いられる特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止材・積層板に用いられる特殊エポキシ樹脂の原料として使用されており、耐熱性と光学特性に優れた機能を発揮します。

当第3四半期においては、自動車部品や光学・電子部品用途向けの需要が堅調に推移し、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂向けのいずれも好調な販売であったため、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、機能材料セグメントの当第3四半期における売上高は、1,016百万円、セグメント利益は381百万円となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、ハイビス社において主に製造販売されております。当第3四半期においては、好調な需要を背景に販売数量が大幅に増えたため、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

・受託品

当第3四半期においては、一部を除くほとんどの受託品について販売数量が増えたため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

この結果、工業材料セグメントの当第3四半期における売上高は、1,301百万円、セグメント利益は302百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
営業活動によるキャッシュ・フローは、617百万円の収入（前年同四半期比58.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の増加、棚卸資産の増加等によるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の支出（同613.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出（同92.3%減）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。
この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、3,305百万円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、144百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

平成23年1月7日付でフィデリティ投信株式会社より大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成22年12月31日)、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
 保有株券等の数 株式 851,000株
 株券等保有割合 7.40%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,449,000	11,449	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,449	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520	545	464	450	518	560	560	537	563
最低(円)	436	400	423	424	444	495	477	484	526

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		川上 康夫	昭和27年6月10日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成9年10月 三井化学㈱経理部資金グループ 部長職部員 平成17年6月 同社財務部主席部長職部員兼I R・広報室CSR・広報IRグ ループリーダー 平成20年4月 同社理事グループ経営推進部長 平成22年4月 同社理事経理部長(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)	-	平成22年 9月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

なお、監査役川上康夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		山本 哲也	平成22年8月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	2,797
売掛金	3,999	3,950
商品及び製品	3,180	2,487
仕掛品	331	362
原材料及び貯蔵品	502	487
その他	157	310
流動資産合計	11,477	10,395
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,360	6,404
その他(純額)	2,258	2,182
有形固定資産合計	7,619	8,586
無形固定資産	129	179
投資その他の資産		
その他	850	861
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	846	856
固定資産合計	8,595	9,622
資産合計	20,072	20,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,200	1,673
短期借入金	1,100	2,537
未払法人税等	577	120
役員賞与引当金	15	20
その他	939	924
流動負債合計	4,832	5,276
固定負債		
長期借入金	1,400	1,400
退職給付引当金	1,245	1,227
役員退職慰労引当金	87	66
その他	61	29
固定負債合計	2,795	2,724
負債合計	7,628	8,000

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,200	8,330
自己株式	10	10
株主資本合計	11,703	10,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	20
為替換算調整勘定	178	15
評価・換算差額等合計	204	4
少数株主持分	945	1,188
純資産合計	12,444	12,017
負債純資産合計	20,072	20,018

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,902	12,426
売上原価	9,447	9,591
売上総利益	1,455	2,835
販売費及び一般管理費	1,204	1,156
営業利益	250	1,678
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	22
受取補償金	416	117
その他	130	46
営業外収益合計	549	187
営業外費用		
支払利息	67	33
生産休止費用	103	32
その他	11	13
営業外費用合計	181	80
経常利益	618	1,785
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	618	1,769
法人税等	242	593
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,176
少数株主利益	147	123
四半期純利益	228	1,053

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,379	4,229
売上原価	3,447	3,048
売上総利益	931	1,180
販売費及び一般管理費	404	395
営業利益	527	785
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取補償金	138	-
スクラップ売却益	-	0
その他	19	1
営業外収益合計	158	3
営業外費用		
支払利息	21	8
生産休止費用	34	-
その他	2	0
営業外費用合計	57	9
経常利益	628	779
税金等調整前四半期純利益	628	779
法人税等	251	240
少数株主損益調整前四半期純利益	-	539
少数株主利益	47	36
四半期純利益	329	502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618	1,769
減価償却費	1,298	1,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	155	18
受取利息及び受取配当金	3	23
支払利息	67	33
売上債権の増減額(は増加)	1,901	48
たな卸資産の増減額(は増加)	1,445	680
仕入債務の増減額(は減少)	1,240	532
その他	168	25
小計	3,086	2,855
利息及び配当金の受取額	3	23
利息の支払額	65	28
法人税等の支払額	196	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	241	401
無形固定資産の取得による支出	0	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200	1,250
長期借入金の返済による支出	396	161
配当金の支払額	103	177
少数株主への配当金の支払額	124	106
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,824	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	775	508
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998	3,305

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は0百万円であります。 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「生産休止費用」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、24,894百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、24,037百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>運賃保管料</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>237</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>418</td></tr> </table>	運賃保管料	140百万円	給与手当	237	退職給付費用	25	役員賞与引当金繰入額	10	役員退職慰労引当金繰入額	20	研究開発費	418	<table> <tr><td>運賃保管料</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>233</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>407</td></tr> </table>	運賃保管料	142百万円	給与手当	233	退職給付費用	11	役員賞与引当金繰入額	15	役員退職慰労引当金繰入額	21	研究開発費	407
運賃保管料	140百万円																								
給与手当	237																								
退職給付費用	25																								
役員賞与引当金繰入額	10																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																								
研究開発費	418																								
運賃保管料	142百万円																								
給与手当	233																								
退職給付費用	11																								
役員賞与引当金繰入額	15																								
役員退職慰労引当金繰入額	21																								
研究開発費	407																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>運賃保管料</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>69</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>135</td></tr> </table>	運賃保管料	54百万円	給与手当	69	退職給付費用	8	役員賞与引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	6	研究開発費	135	<table> <tr><td>運賃保管料</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>74</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>144</td></tr> </table>	運賃保管料	53百万円	給与手当	74	退職給付費用	3	役員賞与引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	7	研究開発費	144
運賃保管料	54百万円																								
給与手当	69																								
退職給付費用	8																								
役員賞与引当金繰入額	3																								
役員退職慰労引当金繰入額	6																								
研究開発費	135																								
運賃保管料	53百万円																								
給与手当	74																								
退職給付費用	3																								
役員賞与引当金繰入額	5																								
役員退職慰労引当金繰入額	7																								
研究開発費	144																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,998 百万円	現金及び預金勘定 3,305 百万円
現金及び現金同等物 1,998	現金及び現金同等物 3,305

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,500千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 17千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886	493	4,379	-	4,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	15	(15)	-
計	3,901	493	4,394	(15)	4,379
営業利益	372	154	527	(0)	527

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,516	1,386	10,902	-	10,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	-	32	(32)	-
計	9,549	1,386	10,935	(32)	10,902
営業利益又は営業損失()	216	468	251	(0)	250

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

欧州・・・・・・・ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	814	15	575	1,406
連結売上高（百万円）	-	-	-	4,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6	0.4	13.2	32.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,145	34	944	3,125
連結売上高（百万円）	-	-	-	10,902
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.7	0.3	8.7	28.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）欧州・・・ドイツ、スイス他

（2）北米・・・米国

（3）アジア・・・中国、台湾他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ピフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,709	3,222	3,384	12,317	109	12,426	-	12,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	40	40	-	40	40	-
計	5,709	3,222	3,424	12,357	109	12,467	40	12,426
セグメント利益	614	1,005	651	2,270	29	2,300	621	1,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 621百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,872	1,016	1,301	4,190	38	4,229	-	4,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14	14	-	14	14	-
計	1,872	1,016	1,316	4,204	38	4,243	14	4,229
セグメント利益	229	381	302	913	13	926	141	785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 141百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
短期借入金	1,100	1,100	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,001.41円	1株当たり純資産額 943.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 91.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	228	1,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	228	1,053
期中平均株式数(千株)	11,483	11,483

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	329	502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	329	502
期中平均株式数(千株)	11,483	11,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。